様式１（第３条関係）

認　定　申　請　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

仙　台　市　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事業所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　認定生活困窮者就労訓練事業における生活困窮者の自立の促進に資することの認定基準等を定める要綱第３条の規定に基づき、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生活困窮者就労訓練事業が  行われる事業所 | 名　　称 | （フリガナ） | | | | | |
|  | | | | | |
| 認定年月日 | 年　　月　　日 | | 生活困窮者就労訓練事業の認定番号 | | |  |
| 所在地  及び連絡先 | 郵便番号（　　　　　　　　） | | | | | |
|  | | | | | |
| 電話番号 |  | | ＦＡＸ番号 |  | |
| 就労等の支援に関する措置に係る  責任者(※)の氏名 | （フリガナ） | | | | | |
|  | | | | | |

（※）生活困窮者自立支援法施行規則（平成27年厚生労働省令第16号）第21条第２号イに規定する責任者

＜添付資料＞

１　生活困窮者の受け入れ実績が分かる書類

※受け入れ実績がない場合は、作業スペースの図や業務内容をまとめたものなど、受け入れ計画が分かる書類

２　誓約書（様式２）

３　市税納付状況確認同意書（様式３）

※同意しない場合、様式３の提出は不要ですが、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所税証明担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限ります。）を添付してください（１通300円の手数料が必要です。）。また、市税を納付してから10日以内に証明書の交付を受けようとする場合は、税証明担当課で納付状況が確認できない可能性があるため、領収書や通帳等納付した事実が分かる書類をお持ちください（法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ちください。）。

４　その他市長が必要と認める資料